

【インドネシア 家電】

# 日系技術のエコ製品に商機 環境展開幕、投入時期伺う

アジア最大規模の国際環境展示会「第6回エコプロダクツ国際展」が、ジャカルタで4日に開幕した。準備委員会の北山禎介委員長(緑の生産性諮問委員会=G P A C会長、三井住友銀行会長)は、環境配慮型の製品とサービスの利用を促進する、ホスト国の新たなイニシアチブと強固な政策を促すことに期待を示している。

ハッタ経済担当調整相は開会あいさつで、温暖化を防止するため環境に優しい製品という新しい価値を創造する必要があると指摘し、同国際展は国際機関A P O(アジア生産性機構)に加盟する20カ国の代表が世界の人びとに環境型の製品を紹介するほか、国際会議では環境配慮型製品の販売戦略などについて協議されると説明した。

7日までの開催で、参加者の啓発 最新の環境技術を政府、産業、国民に紹介する機会の提供 国内外の企業による事業提携の機会提供などを期待すると述べている。

## 太陽光パネル、支援政策待ち

同展には、日本から35社・団体、インドネシアから109社・団体などが出展。業種は、家電・電気、商社、銀行、日用品、住宅、建設、自動車、化学、化粧品、飲食品、繊維など多岐にわたる。日本の家電・電機大手5社は、大規模なブースを出展している。

東芝は、発光ダイオード(LED)電球を年内に投入する計画を表明している。

新照明システム事業統括部海外マーケ

ティング戦略推進室の伊藤登主務は、白熱灯と比較して寿命が40倍、消費電力も白熱灯で60ワット(W)相当の光量が5.5Wと環境に優しい電球と指摘。ほとんど熱を放出しないこともあって、気温の高いインドネシアでは事業向けを中心に引き合いがあるという。

東南アジア諸国連合(A S E A N)ではシンガポールに続き、マレーシアとタイで4月以降に、インドネシアで年内に発売する計画だ。LED電球は現在日本で生産しているものの、中国かA S E A Nでの生産を検討中と述べている。

シャープは、基幹技術の 液晶 LED 太陽光パネル プラズマクラスター のうち、国内市場向け製品でもLEDと太陽光パネルの活用を進める方針を示している。

シャープ・エレクトロニクス・インドネシア(S E I D)の入江史浩社長は、展示したLED照明の投入時期は決まっていなかったものの、時期が来れば「一気に叩(かせい)に攻める」と述べている。

太陽光パネルは、政策的に需要が作られると指摘し、政策を見極めていく段階なもの民間企業からの引き合いはすでにあるという。

また同社として世界初となる使用電力をすべて太陽光パネルで賄う広告塔を、昨年10月に中央ジャカルタ・タムリン通り沿いに設置したのに続き、1月にはバリ島にも設置したと指摘。新しいビジネスモデルも提案していきたいと語った。

三菱電機は、業務用空調機や太陽光パネル、エレベーターなどを展示。

三菱電機アジアの若井泰雄副社長



開会式ではG P A C副会長の山本良一東京大学教授からハッタ調整相にエコプロダクツ・ディレクターが手渡された(NNA写す)

は、一般家庭からの売電システムがないため太陽光パネルの普及はまだ先との認識を示したが、政府が進める遠隔地電化や企業向けなどで実績を伸ばしていると説明した。省エネ型エレベーターは、国内生産しているという。

三洋電機は、国内で急速に成長しているコンビニエンス・ストアや小型のスーパーマーケットなどに、太陽光パネルを設置して「創エネ～蓄エネ～省エネ」を総合的に管理する「スマートエナジーシステム(S E S)」を提示している。

パナソニックは、家電製品のほかペットボトル再生材100%のO Aフロア(配線用の二重床)などを展示。2012年にアジア太平洋地域の売上高の80%を環境配慮型製品とする目標を示した。

パナソニック・ゴベル・インドネシアの菅沼一郎社長は、同地域の工場今年3月までに06年比で排出ガスを30%(約24万トン)削減する目標は「確実に達成可能」との見通しを示している。